

# 令和 4 年度(2022 年度) 函館市地域包括支援センター 活動実績について

函館市保健福祉部  
地域包括ケア推進課

# 函館市地域包括支援センター運営方針 令和4年度 重点取組事項

## ＜重点課題＞

**地域で生活する人々が高齢者を見守るとともに、誰かが異変に気づいたら相談できる地域づくりを行う**

- (1) 高齢者と関わりがある関係機関への地域包括支援センターの周知の強化
- (2) 地域の支援者や地域密着型サービス事業所との早期対応のための連携強化
- (3) 地域住民に対する認知症の正しい理解と地域の見守りについての普及啓発
- (4) 住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を増やすための意識醸成

# 高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

## ○ 住民に対する広報・啓発

(回, 人)

種 別	R1	R2	R3	R4
<b>広報・啓発回数</b>	<b>365</b>	<b>287</b>	<b>237</b>	<b>392</b>
広報紙の発行	24	24	23	23
リーフレット等の配布	160	151	120	197
出前講座・講師派遣	155	83	73	150
認知症サポーター養成講座	26	29	21	22
<b>対象者数（広報紙の発行は除く）</b>	<b>7,915</b>	<b>4,806</b>	<b>3,967</b>	<b>7,068</b>
一般市民（民生委員，町会，在宅福祉委員含む）	5,675	3,025	2,482	5,164
医療機関職員	328	52	13	8
その他（民間企業等）	1,912	1,729	1,472	1,896

※全戸配布した数を除く 3

# 高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

## ○ 総合相談対応状況

(件)

### ・ 総合相談実件数

年度	相談実件数
R1	8,910
R2	8,774
R3	9,446
R4	10,023

### ・ 関係機関からの相談件数（重複あり）

(件)

年度	ケアマネジャー	介護保険事業所	医療機関	行政機関	その他
R1	1,550	465	949	553	329
R2	1,650	537	1,033	601	461
R3	1,796	535	1,108	517	486
R4	1,832	509	1,097	544	565

# 高齢者と関わりがある関係機関への 地域包括支援センターの周知の強化

- ・各センター，広報紙を年2～4回発行し，高齢者との関わりが多いと考えられる医療機関，行政機関，民間企業等に対し配布することで，センターの役割等の周知が実施できている。
- ・広報紙以外の方法を用いての周知については，コロナ禍ではあるが感染対策を行ったうえで出前講座等を実施したり，リーフレットを配布したりし，令和3年度から配布対象者数は増加したが，医療機関職員への周知は減少している。
- ・関係機関からの相談件数としては，その他に入る民間企業等からの相談が増えてきている。（民間企業等への周知を強化している効果と思われる。）
- ・毎年，総合相談数が増加していることは，これまでの広報・啓発活動の効果と評価できる。

**今後も高齢者と関わりのある関係機関へ，センターの役割  
や早期発見等の重要性の周知を継続していく必要がある**

# 地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

## ○ 地域包括支援ネットワークの構築

- 地域の支援者や地域密着型サービス事業所とのネットワーク構築 (機関)

年度	民生委員	町会	在宅福祉	介護保険事業所	(再)地域密着
R1	29	116	26	199	147
R2	21	82	27	58	42
R3	22	59	30	36	22
R4	23	60	14	54	34

- 地域密着型サービス事業所運営推進会議 (件, 回)

年度	事業所数	参加回数
R1	132	277
R2	34	64
R3	25	44
R4	37	69

# 地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

## ○ 総合相談対応状況

- ・地域の支援者や地域密着型事業所からの相談件数（重複あり）

（件）

年度	家族・親族	民生委員	町会・ 在宅福祉	知人・近隣	介護保険 事業所
R1	5,198	370	121	271	465
R2	5,547	399	153	274	537
R3	5,932	407	97	288	535
R4	6,516	430	120	325	509

# 地域の支援者や地域密着型サービス事業所との 早期対応のための連携強化

- ・コロナ禍により、民生委員、町会、在宅福祉委員とコロナ禍以前のような十分なネットワーク構築はできていないが、これまで築き上げた関係性から相談数は減少することなく維持できている。
- ・また、地域密着型サービス事業所とのネットワーク構築数も運営推進会議を再開していない事業所が多いことから、かなり少ない状況である。

今後においても、地域密着型サービス事業所の職員には、地域の一員として高齢者等を見守り、必要時にセンターに繋ぐ役割を担っていただくために、運営推進会議等を通じた早期対応のための連携強化は、意識して継続していく必要がある。



# 地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

## ○ 住民に対する広報・啓発活動

・ 広報・啓発回数

(回)

年度	認知症	認知症サポーター 養成講座	地域の見守り
R1	115	26	56
R2	97	29	87
R3	94	21	62
R4	112	22	63

## ○ 認知症カフェ開催状況 (センターが開催または後方支援したもの)

(か所, 回)

年度	設置数	開催回数
R1	9	19
R2	5	9
R3	4	7
R4	6	10

# 地域住民に対する認知症の正しい理解と 地域の見守りについての普及啓発

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、認知症サポーター養成講座、認知症カフェの開催数は少ないが、広報紙やリーフレット配布に力を注ぎ、認知症に関する普及啓発を行っている。
- ・ 認知症の初期症状の周知についても意識して啓発されている。
- ・ 地域の見守りについての普及啓発については、出前講座等を活用し、意識して普及啓発されている。

今後も地域住民へ、幅広く認知症の正しい理解、および地域  
の見守りの重要性についての啓発活動に、継続して取り組ん  
でいく必要がある

# 住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を増やすための意識醸成

## ○ 住民主体の助け合い活動等の重要性についての普及啓発

年度	出前講座等	広報紙・リーフレット	(回)
R1	8	13	
R2	9	10	
R3	9	39	
R4	33	36	

## ○ 助け合い活動等の創出・充実のための支援状況

(件, 回)

年度	団体数	支援回数
R1	35	187
R2	49	192
R3	42	177
R4	46	246

# 住民主体の助け合い活動に参加する高齢者を 増やすための意識醸成

- ・地域住民に対して広報紙やリーフレットを活用し、社会参加や住民主体の助け合い活動の重要性について、意識して啓発することができている。
- ・昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響で、活動を休止したグループも多かったが、活動再開時には後方支援として参加し、社会参加や助け合い活動の意識づけを行うことができている。
- ・しかし、昨年同様に社会参加に意欲がある高齢者を、既存の活動の場へつなげる支援をできなかったセンターもある。

**既存の活動を維持し、住民主体の助け合い活動についての意識醸成を行うことで、活動に参加する高齢者等を増やしていくことが必要である**

# 委員の皆様にご意見を伺いたいこと

令和4年度の実績に関するご意見・感想